



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社焼肉坂井ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2694 URL <https://ys-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阿久津 貴史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)山下 淳 TEL 052-910-1729
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,301	△7.3	△1,945	—	999	—	460	—
2021年3月期	19,733	△29.5	△1,868	—	△1,292	—	△2,015	—
(注) 包括利益	2022年3月期		461百万円 (—%)		2021年3月期		△2,015百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2022年3月期	1.96	1.89	6.6	5.9	△10.6	
2021年3月期	△8.74	—	△29.1	△6.9	△9.5	
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		—百万円	2021年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
2022年3月期	16,273	7,216	44.1	30.56		
2021年3月期	17,630	6,768	38.1	28.64		
(参考) 自己資本	2022年3月期		7,177百万円	2021年3月期		6,722百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,140	232	△1,688	2,900
2021年3月期	△934	417	△87	3,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50	117	25.5	1.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,628	29.1	372	—	633	△36.7	379	△17.8	1.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	239,866,162株	2021年3月期	239,866,162株
② 期末自己株式数	2022年3月期	5,047,551株	2021年3月期	5,105,625株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	234,788,555株	2021年3月期	230,454,423株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,212	9.1	△1,320	—	819	—	599	—
2021年3月期	12,114	268.0	△597	—	△253	—	△2,061	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	2.55	2.46
2021年3月期	△8.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	14,114		6,842		48.2		28.97	
2021年3月期	15,713		6,256		39.5		26.45	

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,803百万円 2021年3月期 6,210百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響に加え、世界情勢の緊迫とこれに端を発した原油をはじめとする資源価格、原材料価格の高騰等が、経済活動に大きな影響を及ぼしました。国内の経済活動に緩やかな回復の兆しは見られるものの、感染力の強い新たな変異株による感染再拡大の懸念から、依然として先行きの極めて不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症対策としての政府・地方自治体による営業や酒類提供の制限及び少人数での食事要請等が年度内を通じて大きく影響し、特に繁忙期の大人数での宴会需要及び深夜の2次会利用が大きく減少しました。また、今年に入ってから感染者数の爆発的な増大により1月に発出されたまん延防止等重点措置が、すべての都道府県において解除される3月21日まで延長されたことは、大きな外食需要の減少につながりました。加えて、資源価格・原材料価格の高騰はそのまま利益率の悪化につながる可能性が高く、各業態で価格政策の変更等非常に厳しい対応を迫られることとなりました。

このような状況の中当社グループでは、引き続き感染拡大防止に最大限協力する観点から、全営業店舗において政府・地方自治体からの要請により営業時間及び酒類提供時間の短縮や臨時休業を実施し、お客様・従業員の感染予防を最優先として店舗の営業を行うことは当然として、激変する経営環境に対応すべく、テイクアウト等新たな需要の獲得、大幅なメニューミックス・価格の見直し、食材調達先の多様化など様々な施策を実行してまいりました。

特に主力である焼肉事業におきましては、変化する消費者ニーズに対応する試みとして店舗のDX化を積極的に推し進めました。昨年11月「肉匠坂井 枚方店」にて商品提供に「特急レーン」を導入し、また、肉匠坂井既存店では「配膳ロボット」を全国4店舗にて試験導入しており、どちらもお客様に大変ご好評をいただいております。どちらも接触機会の低減による感染拡大防止のみならず、エンターテインメント性による顧客満足の向上、人手不足対策にもなり得るものであり、今後、他の「肉匠坂井」の各店舗においても随時導入を計画しております。

また、その他の事業として、日常食・ファーストフード事業は和風スパゲッティの「壁の穴」を中心に比較的業績回復も早く、今後焼肉事業に次ぐ第2の柱とすべく注力してまいります。特に石焼ビビンバ専門店「アンニョン」の業績が順調に推移しており、昨年10月に「サンリブシティ小倉店」を、今年2月に「イオンモール大牟田店」を、3月に「イオンモール猪名川店」をそれぞれ開店しております。本事業は4月以降においても既に複数の開店を計画しており、検証・改善を続けると同時に、積極的に店舗展開を加速してまいります。またデリバリー事業である宅配ピザの「テン・フォー」につきましては、継続して安定した業績を確保しており今後も着実に展開を行ってまいります。

今後も当社グループといたしましては、郊外型焼肉事業を中心に、日常食・ファーストフード・デリバリーなど他業態を運営する強みを活かしつつ、感染防止対策を最優先に、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努め、安定的な発展と業績回復に取り組んでいく所存です。

当連結会計年度における当社グループの直営店舗数は、契約期間満了、不採算店の整理に伴い11店舗を閉店した一方で、7店舗の新規出店を実施し、377店舗となりました。なお、FC198店舗を加えた総店舗数は計575店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高183億1百万円（前年同期比7.3%減）、営業損失19億45百万円（前年同期は営業損失18億68百万円）、経常利益につきましては、新型コロナウイルス感染症に係る助成金収入28億65百万円の計上等により9億99百万円（前年同期は経常損失12億92百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、減損損失262百万円及び法人税、住民税及び事業税252百万円の計上等により4億60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失20億15百万円）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産額は、162億73百万円となり、前連結会計年度末と比較し、13億56百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金、建物及び構築物、敷金及び保証金が減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、90億57百万円となり、前連結会計年度末と比較し、18億4百万円減少

いたしました。主な要因は、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）、社債（1年以内償還予定の社債を含む）が減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、72億16百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4億48百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は29億円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は11億40百万円（前年同期は9億34百万円の資金の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7億19百万円、減価償却費4億81百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は2億32百万円（前年同期は4億17百万円の資金の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億29百万円等の資金減少要因がある一方、敷金及び保証金の回収による収入2億10百万円、定期預金の払戻による収入2億円、有価証券の償還による収入1億24百万円等の資金増加要因が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は16億88百万円（前年同期は87百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億90百万円等の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出13億24百万円、社債の償還による支出6億28百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（4）今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策の進展や有効なワクチン接種が進んでいるものの、収束時期は依然として不透明であり、また、ウクライナ情勢の行方や円安の影響などによる原材料の高騰やエネルギーコストの上昇もあり、今後も極めて厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループにおいては主力事業とする焼肉事業の収益力の向上を図るため、DX化を積極的に押し進め、接触機会の低減、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、新たな収益基盤の拡大として、堅調に推移している石焼ビビンバ専門店「アンニョン」を始めとすると日常食・ファーストフード事業にも注力し、積極的に店舗展開を行い収益構造の改善を図ります。この他、組織力の向上を図るための人材育成、店舗運営力、商品力の強化を行い、更なる事業の拡大、発展を図ってまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高236億28百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益3億72百万円（前年同期は営業損失19億45百万円）、経常利益6億33百万円（前年同期比36.7%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、3億79百万円（前年同期比17.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針ではありますが、現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,533,174	3,134,813
受取手形及び売掛金	501,430	-
売掛金	-	447,910
有価証券	120,147	-
商品及び製品	109,407	141,620
仕掛品	3,011	3,011
原材料及び貯蔵品	353,296	433,708
その他	498,339	578,041
貸倒引当金	△5,422	△9,532
流動資産合計	5,113,383	4,729,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,888,817	14,475,650
減価償却累計額	△11,369,705	△11,300,369
建物及び構築物 (純額)	3,519,111	3,175,280
土地	4,070,873	3,944,875
その他	3,328,544	3,380,512
減価償却累計額	△2,889,362	△2,969,661
その他 (純額)	439,181	410,851
有形固定資産合計	8,029,166	7,531,007
無形固定資産		
のれん	858,372	726,433
その他	143,881	136,561
無形固定資産合計	1,002,253	862,994
投資その他の資産		
投資有価証券	75,733	75,907
長期貸付金	165,052	147,626
繰延税金資産	626,948	625,877
敷金及び保証金	2,572,701	2,360,227
その他	470,543	368,127
貸倒引当金	△425,533	△427,463
投資その他の資産合計	3,485,446	3,150,303
固定資産合計	12,516,867	11,544,306
資産合計	17,630,250	16,273,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	721,667	748,986
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,671	993,602
1年内償還予定の社債	628,000	532,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	370,000	370,000
リース債務	5,285	15,522
未払法人税等	206,669	196,047
賞与引当金	27,968	39,895
店舗閉鎖損失引当金	14,564	5,372
資産除去債務	76,363	31,808
その他	1,537,378	1,489,713
流動負債合計	5,048,568	4,722,948
固定負債		
社債	712,000	180,000
長期借入金	3,583,228	2,716,209
リース債務	16,683	49,886
繰延税金負債	13,368	11,764
退職給付に係る負債	45,868	43,774
資産除去債務	871,363	842,144
その他	570,866	490,296
固定負債合計	5,813,378	4,334,075
負債合計	10,861,947	9,057,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,876,313	6,812,561
利益剰余金	△1,524,940	984,783
自己株式	△728,663	△720,354
株主資本合計	6,722,709	7,176,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153	20
その他の包括利益累計額合計	△153	20
新株予約権	45,747	39,843
純資産合計	6,768,303	7,216,854
負債純資産合計	17,630,250	16,273,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,733,351	18,301,626
売上原価	6,500,994	5,937,102
売上総利益	13,232,356	12,364,523
販売費及び一般管理費	15,100,584	14,309,952
営業損失(△)	△1,868,228	△1,945,428
営業外収益		
受取利息	6,748	6,869
受取配当金	476	484
業務受託料	53,151	54,857
受取解約金	44,701	13,550
受取保険金	16,248	9,544
助成金収入	486,372	2,865,288
その他	55,537	51,537
営業外収益合計	663,235	3,002,131
営業外費用		
支払利息	42,967	33,938
支払手数料	22,606	12,668
貸倒引当金繰入額	△19	△34
その他	22,349	10,676
営業外費用合計	87,904	57,249
経常利益又は経常損失(△)	△1,292,896	999,453
特別利益		
固定資産売却益	26,786	18
投資有価証券売却益	250	-
関係会社株式売却益	4,553	-
特別利益合計	31,590	18
特別損失		
固定資産売却損	-	2,555
固定資産除却損	3,339	1,277
店舗閉鎖損失	105,855	7,839
店舗閉鎖損失引当金繰入額	△58,119	5,372
減損損失	639,199	262,939
投資有価証券評価損	1,899	-
特別損失合計	692,175	279,985
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,953,482	719,485
法人税、住民税及び事業税	217,492	252,594
法人税等調整額	△155,903	6,036
法人税等合計	61,589	258,631
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,015,071	460,854
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,015,071	460,854

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,015,071	460,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△237	174
その他の包括利益合計	△237	174
包括利益	△2,015,308	461,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,015,308	461,028
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,793,620	△1,018,427	△760,551	7,114,641
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	8,793,620	△1,018,427	△760,551	7,114,641
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	815,000	815,000			1,630,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,015,071		△2,015,071
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△15,896		31,902	16,005
減資	△815,000	815,000			-
欠損填補		△1,529,052	1,529,052		-
連結範囲の変動		△2,357	△20,494		△22,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	82,693	△506,513	31,888	△391,931
当期末残高	100,000	8,876,313	△1,524,940	△728,663	6,722,709

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83	83	45,933	7,160,657
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	83	45,933	7,160,657
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1,630,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,015,071
自己株式の取得				△13
自己株式の処分				16,005
減資				-
欠損填補				-
連結範囲の変動				△22,852
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237	△237	△185	△422
当期変動額合計	△237	△237	△185	△392,354
当期末残高	△153	△153	45,747	6,768,303

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	8,876,313	△1,524,940	△728,663	6,722,709
会計方針の変更による累積的影響額			△12,513		△12,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	8,876,313	△1,537,453	△728,663	6,710,196
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			460,854		460,854
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分		△2,369		8,331	5,962
減資					-
欠損填補		△2,061,382	2,061,382		-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,063,752	2,522,237	8,309	466,794
当期末残高	100,000	6,812,561	984,783	△720,354	7,176,991

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△153	△153	45,747	6,768,303
会計方針の変更による累積的影響額				△12,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	△153	△153	45,747	6,755,790
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）				460,854
自己株式の取得				△22
自己株式の処分				5,962
減資				-
欠損填補				-
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	174	△5,904	△5,730
当期変動額合計	174	174	△5,904	461,064
当期末残高	20	20	39,843	7,216,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,953,482	719,485
減価償却費	577,251	481,417
のれん償却額	115,837	115,837
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,494	11,926
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,340	6,040
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△39,710	△2,094
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△104,720	△9,192
受取利息及び受取配当金	△7,224	△7,353
店舗閉鎖損失	105,855	7,839
減損損失	639,199	262,939
関係会社株式売却損益(△は益)	△4,553	-
支払利息及び社債利息	42,967	33,938
固定資産除売却損益(△は益)	△23,447	3,815
投資有価証券売却損益(△は益)	△250	-
投資有価証券評価損益(△は益)	1,899	-
売上債権の増減額(△は増加)	△117,278	42,726
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,871	△112,625
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,611	27,484
未払消費税等の増減額(△は減少)	98,544	△133,735
未収消費税等の増減額(△は増加)	△9,823	△12,387
その他	△44,726	37,291
小計	△808,991	1,473,355
利息及び配当金の受取額	8,204	8,113
利息の支払額	△41,230	△34,265
法人税等の支払額	△92,595	△306,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△934,613	1,140,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,008	△2
定期預金の払戻による収入	7,253	200,010
有形固定資産の取得による支出	△131,122	△329,348
有形固定資産の売却による収入	157,454	181,496
資産除去債務の履行による支出	△166,055	△136,471
投資有価証券の売却による収入	2,750	-
有価証券の償還による収入	-	124,078
関係会社株式の売却による収入	22,554	-
敷金及び保証金の差入による支出	△12,216	△29,293
敷金及び保証金の回収による収入	580,423	210,875
貸付けによる支出	△780	△225
貸付金の回収による収入	29,249	18,356
その他	27,513	△6,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	417,015	232,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	-
長期借入れによる収入	1,790,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△1,310,425	△1,324,087
社債の償還による支出	△528,000	△628,000
リース債務の返済による支出	△5,751	△10,193
割賦債務の返済による支出	△16,665	△16,665
自己株式の取得による支出	△13	△22
自己株式の売却による収入	18	58
配当金の支払額	△130	△31
その他	△6,792	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,758	△1,688,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,537	5,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△603,818	△310,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,793,293	3,210,445
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,971	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,210,445	2,900,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、フランチャイズ契約に係る加盟金収入については、従来、契約が成立し、フランチャイズ店舗を開店した時点で一時に収益を認識していましたが、開店時より契約期間にわたり収益を認識する処理に変更しており、加盟金獲得に関して支払った報酬についても、フランチャイズ店舗を開店した時点で一時に費用を認識していましたが、契約期間にわたり費用化する処理に変更しています。

また、当社グループが仕入先から受取る専売契約の対価としての協力金については、従来、売上高に計上していましたが、商品等の納入価額との関連性を総合的に勘案し検討した結果、商品仕入金額と一体の取引と判断されるものについては、当該収益を仕入先へ支払う商品等の取引価格から減額する方法に変更しております。

なお、受領した加盟金及び専売契約にかかる協力金等の契約負債は前受金(流動負債(その他))に、加盟金獲得のために支払った報酬については、長期前払費用(投資その他の資産(その他))に計上しております。

また、前連結会計年度の連結対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は投資その他の資産(その他)が7,405千円増加し、流動負債(その他)が20,952千円増加しております。当連結会計年度の損益計算書は、売上高が95,162千円、売上原価が98,493千円、販売費及び一般管理費が2,206千円それぞれ減少し、営業損失が5,536千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,536千円増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は12,513千円減少しております。当連結会期年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は5,536千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項の経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、一定期間は影響が継続すると仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等を見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確定要素が多く、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	28円64銭	30円56銭
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	△8円74銭	1円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	1円89銭

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株あたり 当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,015,071	460,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,015,071	460,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	230,454	234,788
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	8,894
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は2銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。